



第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】

- 平成28年度実績報告 -

平成29年9月
栗原市
(企画部企画課)

平成28年度の集中改革プランの取組状況について

2か年計画である第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】の初年度の実績としては、6プログラムが達成、4プログラムが計画より進んでおり、7プログラムが計画通り、7プログラムが遅れており、6プログラムが経過管理に移行という状況であります。

経過管理および計画見直しが必要なプログラムは、一定の削減を進めたことからこれ以上の削減が難しいもの、他計画の方針決定と合わせて推進することとしたもの、策定時と比較して基準となる考え方に変更があったものなどが主な理由となっております。

平成29年度は【後期Ⅰ】の最終年度として、各プログラムの達成に向けて着実に取組を実行して参ります。

凡例

管理No.		〇〇	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	〇〇〇の実施[□□□課]
		<概要>	【後期Ⅰ】に掲載している概要を掲載しています。
		成果指標	〇〇の効果額 ××円
		取組等	〇〇の実施に向け、△△の検討を庁内で行った。
		H28実績	結果 □□の素案が決定した。
		課題	〇〇の実施には、××が必要である。
		今後の取組	△△を実施していく。

I 第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】における実施計画の達成指標を記載しています。

II 平成28年度の取組実績(取組・結果・課題)を記載しています。

III 平成29年度以降における取組の方向性を記載しています。

【参考】計画の進捗状況

年度	年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	〇〇の検討	・ 庁内で□□の検討	30%	30%	計画通り
H29	〇〇の意思決定	・ △△会議の開催	30%	-	
H30	〇〇の開始	・ 〇〇の開始準備	40%	-	
-	-	-	-	-	
全体達成率(合計)			100%	30%	

IV 集中改革プラン【後期Ⅰ】および【後期Ⅱ】における、各年度目標を記載しています。

V 左記の年度目標に対する、具体的な取組手段を記載しています。

VI 各年度の目標割合を示しています。
この場合、平成30年度までに100%を目指し、平成28年度はその内の30%分の進捗を目指すという意味です。

VII 各年度の達成割合を示しています。
この場合、平成28年度の目標率が30%に対し、30%達成しているため、右記の進捗状況は「計画通り」となります。

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】プログラム一覧 全30プログラム

基本方針	推進施策	取組事項	管理No.	重要度	プログラム名	所管課	【中期】からの状況	策定時目標年度	達成率	進捗状況	ページ	備考
(1)	①	(ア)	4	C	ごみの減量化	環境課	継承	H29	100%	達成	2	
(1)	①	(ウ)	9	A	応急手当普及啓発事業	警防課	継承	H29	65%	進んでいる	3	
(1)	①	(ウ)	66	A	防災指導員の育成	危機対策課	新規	H29	21%	遅れている	4	
(1)	①	(ウ)	67	A	防災学習センターの利用促進	消防本部総務課	新規	H29	65%	進んでいる	5	
(1)	②	(イ)	16	A	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討	市民課	継承	H30	30%	計画通り	6	
(1)	②	(イ)	68	B	水洗化の促進	下水道課 建築住宅課	新規	H29	58%	計画通り	7	
(2)	①	(ア)	21	A	行政組織見直し	企画課	継承	H30	0%	遅れている	8	
(2)	①	(イ)	24	A	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	人事課	継承	H31	0%	遅れている	9	
(2)	②	(ウ)	63	A	人材育成のための職員研修の実施	人事課	継承	H29	50%	計画通り	10	
(2)	③	(ア)	64	B	浄化槽事業のPFI導入	下水道課	継承	H30	0%	経過管理Ⅰ	11	
(2)	③	(ア)	69	C	ふるさと納税の民間委託の導入	企画課	新規	H30	100%	達成	12	
(2)	③	(イ)	32	A	行政評価制度の確立	企画課	継承	H30	100%	達成	13	
(2)	③	(イ)	33	C	会計処理業務の見直し	会計課	継承	H29	0%	経過管理Ⅰ	14	
(2)	③	(イ)	70	C	自治体クラウド導入の検討	市政情報課	新規	H29	100%	達成	15	
(2)	③	(ウ)	36	A	公共施設等総合管理計画の推進	管財課	継承	H29	80%	計画通り	16	
(3)	①	(ア)	37	A	市税の収納率の向上	税務課	継承	H31	16%	遅れている	17	
(3)	①	(ア)	38	A	給食費負担金の収納率の向上	学校教育課	継承	H31	0%	遅れている	18	
(3)	①	(ア)	39	A	保育料等の収納率の向上	子育て支援課	継承	H31	16%	経過管理Ⅰ	19	
(3)	①	(ア)	40	A	介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	継承	H31	52%	進んでいる	20	
(3)	①	(ア)	41	A	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	健康推進課	継承	H31	67%	進んでいる	21	
(3)	①	(ア)	42	A	住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課	継承	H31	100%	達成	22	
(3)	①	(ア)	43	A	水道料金の収納率の向上	水道課	継承	H31	0%	経過管理Ⅰ	23	
(3)	①	(ア)	44	A	下水道使用料等の収納率の向上	下水道課	継承	H31	12%	遅れている	24	
(3)	①	(イ)	47	A	都市計画税の一元化	税務課	継承	H31	0%	経過管理Ⅰ	25	
(3)	①	(ウ)	48	A	遊休財産の売却・有効活用	管財課	継承	H31	31%	計画通り	26	
(3)	②	(ア)	51	A	財政計画に基づく歳出削減の具現化	財政課	継承	H31	26%	計画通り	27	
(3)	②	(イ)	55	C	公用車のコスト見直し	管財課	継承	H29	100%	達成	28	
(3)	②	(ウ)	59	B	水道事業の包括的委託の検討	水道課	継承	H28	0%	経過管理Ⅰ	29	
(3)	②	(ウ)	60	B	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道課	継承	H31	25%	計画通り	30	
(3)	②	(ウ)	71	A	病院事業の経費削減	医療管理課	新規	H29	83%	遅れている	31	

《重要度》
 「A」:市全体に改革の影響が及ぶもの
 「B」:特定の部分に改革の影響が及ぶもの
 「C」:①既に実施している内容で改善が必要なもの
 ②導入にコストがかかるが検討するべきもの
 ③実施の上で内容整理が必要なもの

【進捗状況別プログラム数】

進捗状況		個数	割合
「達成」	達成率が100%となったプログラム	6	20%
「進んでいる」	目標率+10%以上で進捗しているプログラム	4	13%
「計画通り」	目標率±0~+10%未満で進捗しているプログラム	7	23%
「遅れている」	目標率以下で進捗しているプログラム	7	23%
「経過管理Ⅰ」	経過管理Ⅰとしたプログラム	6	20%

「経過管理Ⅰ」
 必要に応じて再計上するプログラム
 「経過管理Ⅱ」
 通常業務で取り組むプログラム

(1) 市民との信頼関係を高める

管理No.		4	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	ごみの減量化[環境課]
		<概要>	ごみ排出量の減量を図る。
		成果指標	市民1人1日当たりのごみ排出量
	H28実績	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月、市広報に記事の掲載（スプレー缶の出し方、家電4品目の処理方法等） ○いどう市民セミナーの開催（4月1回）参加者30名 ○市民まつりでの周知を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・環境ブース（ごみの分別方法、エコタンブラー作成等、1,200人） ○市公衆衛生組合総会時に県内における一般廃棄物の処理状況について研修 参加者70人 ○市公衆衛生組合環境フェア資源回収事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・廃タイヤ回収 176人、1,276本 ・小型家電回収 83人、パソコン141台・携帯電話58台 ・水銀体温計等回収 29人、97個 ○市公衆衛生連合会役員移動研修（研修地：岩沼東部環境センター、8人） ○小型家電回収ボックスの設置(21品目を対象) 2,081.15kg ○クリーンセンターの見学 10団体(368人) ○ごみの出し方のパンフレットの作成（毎戸配布）
	H29	結果	排出量 <目標> H27：766 g - H28・29：750.68 g = 15.32 g <実績> H27：766 g - H28：747.00 g = 19.00 g
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の3R推進の理解を深めるなど、ごみ減量の意識向上に繋がる取り組みが必要である。 ○平成29年3月に作成した「ごみの出し方」を活用し、ごみ分別等の徹底を図る必要がある。 	
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の啓発活動に加え、イベントや市民セミナー、クリーンセンター見学時において、市民のごみの排出量や再資源化等に対する関心をさらに高める周知を行う。 ・ごみ分別の周知徹底を図るため、ごみ分別用パンフレットを作成し毎戸配布する。 <ul style="list-style-type: none"> * H29.4.1配布 ・小型家電ボックス回収を継続して実施する。 ・ごみの排出抑制、再資源化の向上、最終処分率は、第2次栗原市総合計画基本計画に成果指標を設定し、今後も引き続き推進を図っていく。 	

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 排出量 H27から1%の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙や移動市民セミナー等でごみ排出抑制の啓発 ・ 市民及び市民団体と連携（イベントでの活動など） ・ マイバック持参の啓発 	50%	100%	達成
H29 排出量 H27から1%の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙や移動市民セミナー等でごみ排出抑制の啓発 ・ 市民及び市民団体と連携（イベントでの活動など） ・ マイバック持参の啓発 	50%		
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	100%	達成

管理No.		9	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	応急手当普及啓発事業[警防課] 応急手当が出来る市民を1人でも増やし、実際の現場での市民による応急手当の向上を目指す。
	成果指標	応急手当受講者 4,000人/2か年	
	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○各種応急手当講習を開催した。 ○平日夜間に普通救命講習を開催した。 ○ウェブサイト上の救命講習会を昨年度より増やし、掲載内容を詳細にした。 ○6月校長会に出向き「命の授業」（救命入門コース）を啓発した。 ○小学校及び中学校で「命の授業」（救命入門コース）を実施した。 ○119番入電時において、救急隊が到着するまでの応急処置等の口頭指導を行なった。 ・119番入電時における口頭指導件数 231件実施 	
	H28実績	結果	<ul style="list-style-type: none"> ○各種応急手当講習の開催回数及び受講者数。 ・普通救命講習Ⅰ : 27回 604人 ・普通救命講習Ⅱ : 7回 124人 ・普通救命講習Ⅲ : 1回 4人 ・上級救命講習 : 2回 48人 ・応急手当普及員講習 : 1回 6人 ・応急手当普及員再講習 : 1回 17人 ・一般救命講習 : 50回 1,277人 ・平日夜間普通救命講習 : 3回 7人 <li style="text-align: right;">合計 2,087人 ○命の授業（救命入門コース）の開催回数及び受講者数。 ・小学校 : 5校 303人 ・中学校 : 4校 212人 <li style="text-align: right;">合計 515人 <li style="text-align: right;">総合計 2,602人 / 4,000人
	H29	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○救命講習は、誰でも、気軽に受講できることを周知する。 ○学童期から救命の大切さを身につけさせる必要がある。 ○2015年に更新された応急処置に関するガイドラインに、新たに追加された心停止の予防のうち、特に高齢者に多い脳卒中、急性心疾患などの予防啓発を実施するため、高齢者に対する救命講習の内容を精査する必要がある。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙、ウェブサイト等を活用し救急普及啓発の充実を図る。 ○各種応急手当講習及び平日夜間の普通救命講習の開催を継続する。 ○引続き、校長会に出向き「命の授業」（救命入門コース）の啓発を行う。 ○救命講習や自主防災会等で、高齢者に対し脳卒中、急性心疾患など、心停止の予防啓発を行う。 	

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 講習受講者数 2,000人	・ 応急手当の普及啓発 ・ 広報紙、防災広報、安心安全メールの活用、各種イベントへの参加	50%	65%	進んでいる
H29 講習受講者数 2,000人	・ 応急手当の普及啓発 ・ 広報紙、防災広報、安心安全メールの活用、各種イベントへの参加	50%		
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	65%	

管理No.		66	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	防災指導員の育成[危機対策課]
		<概要>	地域における災害対策に関する活動の中心的な役割を担う、防災指導員を育成する。
		成果指標	1人以上の防災指導員を有する自主防災組織 57組織/2か年
	H29	取組等	○これまで隔年で開催していた宮城県防災指導員養成講習について、平成28年度から11月5日（土）、6日（日）の2日間で毎年開催することとした。 ○また、防災指導員フォローアップ講習についても平成29年2月25日（土）、26日（日）の2日間開催した。
		H28実績 結果	○防災指導員が配備された地区は12組織増加となった。 12組織/57組織（全体：207組織/252組織）
	課題	○防災指導員養成講習の受講者の年齢層が高いため、若年層の防災指導員養成講習受講をPRしていく必要がある。	
	今後の取組	○宮城県防災指導員養成講習を平成29年11月4日（土）、5日（日）に開催する。 ○若年層（30～50代）の受講促進を図る。 ○ウェブサイト、フェイスブック等により講習会の周知を図る。 ○防災指導員が未配備の自主防災組織への啓発を総合支所と連携して実施する。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	防災指導員の配備 30組織	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進	53%	21%	遅れている
H29	防災指導員の配備 27組織	・宮城県の「防災指導員」認定講習の受講推進	47%		
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	21%	

管理No.		67	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	防災学習センターの利用促進[消防本部 総務課]
		<概要>	防災学習センターの利用をとおして、更なる市民の防災意識の向上を目指す。
		成果指標	センター利用者数 2,000人/2か年
		取組等	○平成28年7月に防災学習センター利用ウェブサイトを更新し、各学習コース内容をわかりやすくした。 ○防災学習基本コースの学習時間の柔軟化と学習内容の組み合わせなど、市民や自主防災組織のニーズに合わせ、利用しやすくした。 ○8月に「親子で体験！防災学習」を開催し、家庭内における防災の取り組みを図った。 ○ジオパーク推進室と連携し、栗駒山麓ジオツアーのプログラムとして、防災学習センターの利用促進を図った。
	H29	H28実績	結果 ○平成28年度 防災学習センター利用者数 総合計 52団体 1,298人/2,000人
		課題	○学校の社会科学習で利用する多くの小学校低学年の児童は、二度目の利用がない状況である。 ○「親子で体験！防災学習」を今年度開催したが、参加人数が少なかったことから、開催時期及び募集方法について検討が必要である。 ○企業等の防災活動での利用促進について検討が必要である。
		今後の取組	○ジオパーク推進室と連携し、栗駒山麓ジオツアーのプログラムとして防災学習センター利用促進の継続と自主防災組織の体験型訓練メニューとして効果的な利用促進を図る。 ○低年齢から防災へ興味を持てる「親子で体験！防災学習」の継続して実施する。 ○市内の小中学校高学年、中学生への体験型防災学習の推進を行う。

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 年間利用者 1,000人	・ 広報等を利用したPR手段の見直し ・ 自主防災組織、学校等への利用促進 ・ 企業等の防災活動での利用促進	50%	65%	進んでいる
H29 年間利用者 1,000人	・ 広報等を利用したPR手段の見直し ・ 自主防災組織、学校等への利用促進 ・ 企業等の防災活動での利用促進	50%		
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	65%	

管理No.		16	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討[市民課] 行政サービスの充実を図るため、証明書のコンビニ交付サービス等の導入検討を行う。
	H30	成果指標	コンビニ交付の導入
		取組等	○コンビニ交付サービス事業導入を決定し、平成28年9月議会でサーバ構築等についての債務負担行為補正の議決を得た。 ○証明発行サーバの構築、戸籍システム改修について契約を行った。
		H28実績	結果 ○平成29年度内での証明書コンビニ交付サービス導入を決定した。
	課題	○住民記録システムの改修契約、コンビニ交付運営団体である地方公共団体情報システム機構への参加申し込み等を行い、平成30年3月の運用開始に向け、スケジュール管理を徹底する。	
今後の取組	○基幹系システム契約後、住民記録システムの改修契約を締結する。 ○戸籍及び住民記録システム業者と稼働スケジュールを調整する。 ○コンビニ交付運営団体である地方公共団体情報システム機構へ参加申し込みを行う。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	導入意思決定	・コンビニ交付のメリット・デメリット整理 ・コンビニ交付導入の決定 ・予算確保	30%	30%	計画通り
H29	導入準備	・関係システム等の整備 ・関係機関との調整	30%		
H30	導入	・コンビニ交付導入	40%		
H31					
全体達成率（合計）			100%	30%	

管理No.		68		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	水洗化の促進[下水道課・建築住宅課] 汲取り便所使用世帯の下水道、農業集落排水又は市設置浄化槽への切替え（水洗化）を促進し、市内の汚水処理行政の向上を図る。	
	成果指標	下水道等への切替え世帯数 100世帯/2か年		
	H29	取組等	<p>○平成28年度から下水道課で予算化し事業を行う計画であったが、住環境リフォーム助成金を受けた方が水洗化工事を行う場合に10万円を加算する制度へ変更となった。</p> <p>○下水道課として住環境リフォーム助成制度を含め、下水道等への接続、切替に関する助成制度等の説明会を実施した。</p> <p>【下水道接続・切替補助金制度等地区説明会】 築館・若柳・高清水・一迫・栗駒・金成総合支所</p> <p>【一迫高橋地区農集排接続・切替助成制度等説明会】 一迫高橋地区：清水1・高橋上・高橋下</p> <p>○各種補助制度について、広報（6/1、9/1）、ウェブサイトにより周知</p>	
		結果	○下水道への切替え世帯数 58世帯/100世帯	
		課題	○水洗化率向上に向け、さらに各種助成事業のPRを強化する必要がある。	
今後の取組	○水洗化率向上に向け、接続率の低い地域での説明会など、各種助成事業のPR強化を図る。			

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 切り替え世帯数 50世帯	・各種補助制度の説明会の実施 ・広報等による補助制度の周知	50%	58%	計画通り
H29 切り替え世帯数 50世帯	・各種補助制度の説明会の実施 ・広報等による補助制度の周知	50%		
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	58%	

(2) 仕組みと体質を変える

管理No.	21		
取 組 状 況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	行政組織の見直し[企画課] 社会情勢の変化等に柔軟に対応できる組織づくりを目指す。
	H30	成果指標	組織改編の検証
		取組等	○平成30年4月まで、部局等を越えた組織機構の見直しを実施するとしていたが、実際には、政策的な面、職員数等の課題や業務の混乱による市民サービスの低下を避けるため、検討の方法を再度見直し、組織再編の素案を作成した。 ○また、幼稚園、保育所、放課後児童クラブの申請について、これまで各々で対応していたものを総合支所窓口で申請できるように一本化を実施した。
		H28実績 結果	○各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施に至っていない。 ・組織改編等の方向性の検討は部内まで行った。 ・協議等については平成29年度から実施していくこととした。 ・幼稚園・保育所・放課後児童クラブの申請を一本化した。
	課題	○部局等を越える係・課・事務分掌の統廃合を行えば、市民サービスへの影響も大きいことから、全てを一斉に改編するのではなく、市民の反応や社会情勢等に合せ、ポイントを絞って段階的に改編を行う必要がある。	
今後の取組	○組織検討委員会を開催し、課題の内容について精査していく。 ○また、これまでの見直しと異なる点として、組織見直しに伴う民間委託等についても同委員会で協議して行くことを想定している。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 組織改編等の方向性の検討・協議	各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施	30%	0%	遅れている
H29 部局等を越える組織改編	各課調査・ヒアリング及び検討委員会の実施	30%		
H30 組織改編の検証実施	組織検討委員会による検証 各部局ヒアリングの実施	40%		
H31				
全体達成率（合計）		100%	0%	

管理No.		24		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	定員適正化計画に基づく職員定員の管理[人事課] 市民への行政サービス低下を招かないように配慮しながら、事務量や行政需要に対応した適正な職員配置を行う。	
	成果指標	定員適正化計画の実施率（計画と実績の職員数対比）、人件費削減効果額		
	H31	取組等	○職員採用計画に基づいた採用試験を実施し、31人を採用した（上級：行政2人、中級：建築技師1人、歯科衛生士1人、保育士・幼稚園教諭10人、初級：行政12人、消防5人）。 ○出産、育児、病気休暇等により一定期間不足する保育士、幼稚園教諭の確保等を図るため、任期付職員採用制度を新たに導入し、保育士・幼稚園教諭を14人採用した。	
		結果	○H28.4.1職員数 1,388人に対し、H29.4.1職員数 1,415人となり、前年度比27人増となった。 （H29.4.1定員適正化計画の計画値1,385人との比較では30人増） ○職員数の職種別内訳（行政職等に、保健師、栄養士、技師、労務職等を含む）	
		課題	○新たな施策の展開や重点施策である子育て支援事業に対応するため、必要な職員数を確保したことにより、定員適正化計画の計画職員数どおりに進捗していない状況にある。 ○一部の資格職において採用試験への応募や試験での合格者がいないため、採用予定職員数の確保ができていない。 ○職員削減は、組織機構及び業務見直しと一体に進める必要がある。	
今後の取組	○特殊事情、社会情勢等に対応しつつ、計画的に職員を採用し、適正な職員配置に努める。			

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 定員適正化計画の推進 (3人削減、効果額23,610千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	8%	0%	遅れている
H29 定員適正化計画の推進 (8人削減、効果額62,960千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	22%		
H30 定員適正化計画の推進 (14人削減、効果額110,180千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	38%		
H31 定員適正化計画の推進 (12人削減、効果額94,440千円)	・職員採用計画に基づく職員採用 ・組織体制の見直しや民間委託等の推進による現状体制に対する適正な職員配置	32%		
全体達成率（合計）		100%	0%	

管理No.		63	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	人材育成のための職員研修の実施[人事課]
		<概要>	職員の資質を向上させる効果的な研修を継続して実施・構築していく。
		成果指標	人材育成に関する課題・ニーズの抽出および分析、目指す職員像の実現に寄与する研修の実施
	H28 実績	取組等	○各種研修については、概ね計画通り実施した。 [階層別研修：8講座141人・専門研修：16講座24人] ○新規採用職員を対象としたOJTを実践した。 ○人材育成に関する職員アンケートを実施し、その結果を取りまとめた。 ○若手職員を対象とした職員提案を題材とした研修の実施について検討を行った。 ○新規採用職員を対象とした民間講師による研修の実施について検討を行った。
		結果	○人材育成に関する職員アンケート結果から、人材育成に関する課題や研修に対する職員ニーズを把握することができた。 ○平成29年4月に新規採用職員を対象とした社会人としての基礎となるビジネスマナー等を学ぶ研修会を実施することとした。
H29	課題	○専門研修及び自己啓発研修の受講者が増加するように、研修参加に対する意識を変えらるとともに研修に参加しやすい職場環境をつくる必要がある。	
	今後の取組	○専門研修や自己啓発研修への更なる参加を呼び掛けるとともに、研修に参加しやすい職場環境づくりを進める。 ○引き続き職員のニーズに応じた研修を提供する。 ○新規採用職員及び若手職員を対象とした新たな研修を実施し、人材育成を推進する。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	人材育成に関する課題、ニーズの抽出	職員アンケート等の実施・分析	50%	50%	計画通り
H29	課題・ニーズに応じた研修の実施	目指す職員像の実現に寄与する研修の実施	50%		
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	50%	

管理No.		64	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	浄化槽事業のPFI導入[下水道課] 浄化槽事業に民間ノウハウを活用することで、効率性の向上、市民サービスの向上を図る。
	成果指標	PFI導入の効果額	
	H28実績	取組等	○浄化槽事業におけるPFI導入について可能性調査の検討結果を踏まえ、特別目的会社の設立について7月11日に栗原市管工事協会役員と協議を行った。 ○平成24年度に実施したPFI導入可能性調査では、年間の目標設置基数を180基と設定していたが、平成28年度の実績は99基と実数との差が大きいことなどを踏まえ部内協議を行った。
		結果	○PFI導入は以下の理由から見送り、今後の浄化槽事業のあり方について検討を要するため、プログラムは経過管理Iとする。 ①導入には特別目的会社の設立が必須であるが、母体となる栗原市管工事協会から、浄化槽の申請件数が減少傾向にある中での事業運営が不安視され、設立が難しい状況である。 ②市設置浄化槽の設置基数が年々減少傾向であり、適正な事業運営の条件を満たせない状況である。
	課題	○浄化槽事業へのPFI導入の検討を始めた平成24年度の年間設置基数150基から平成28年度は99基と年々減少傾向にあり、現在の設置基数では、PFIによる浄化槽事業の経営が現実的ではない状況である。 ○市内業者による特別目的会社の設立は困難であることから、市外事業者による特別目的会社の参入も想定され、地元事業者の営業に影響を及ぼすおそれがある。	
今後の取組	○今後は経過管理Iとして、通常業務の中で、PFIやその他の手法を踏まえ、浄化槽事業のあり方を検討していく。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	契約締結	・特別目的会社の設立	30%	0%	遅れている
H29	PFI導入	H28年度実績で経過管理Iへ移行			
H30	効果額の公表	・PFI導入の検証	40%		
H31					
全体達成率（合計）			100%	0%	経過管理I

管理No.		69	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	ふるさとくりはら応援寄付金(ふるさと納税)業務の民間委託導入[企画課]
		<概要>	ふるさとくりはら応援寄付金(ふるさと納税)業務に民間事業者のノウハウを導入し、更なる事業の推進を図る。
		成果指標	民間委託の効果額(効果額が算出され、公表することで終了となるプログラム)
		取組等	○平成27年度中にふるさと納税の民間委託の先進事例等を精査し、仕様書を作成した。 ○主な委託内容は、栗原市のPR、寄附受付、クレジット決済に係る入金管理、御礼品の注文・梱包・発送など全般を委託することとした。 ○ふるさと納税の状況は、全国的に競争が活発化していることから、計画策定時より、1年前倒しで導入実施を決定した。
	H30	H28実績	結果 ○平成28年7月1日に契約を結び、9月より施行した。 ・導入前：390件(H26) 5,263千円① ・導入後：402件(H28) 5,438千円② 【効果額】 955千円 (②-①+人件費0.1人分780千円) 【委託効果】 ・ふるさと納税の総合サイトに掲載されることで、栗原市のPRの場が拡充された。
		課題	○特になし。
		今後の取組	○通常事務として、新たな返礼品等について検討し、制度の充実を図る。

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	委託内容の決定	・先進事例の研究 ・導入内容の検討・調整	50%	100%	達成
H29	委託締結	・委託仕様書の作成 ・入札、契約	40%		
H30	効果額の公表	・効果額の算出	10%		
H31					
全体達成率(合計)			100%	100%	達成

管理No.		32	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	行政評価制度の確立[企画課] 簡素で透明性の高い行財政運営と成果重視型の行政運営を図るため、行政評価制度の確立を目指す。
	H30	成果指標	制度の確立
		取組等	○総合計画審議会を開催し、第2次栗原市総合計画を策定する中で、基本計画に成果指標を設定した。 ○第2次栗原市総合計画の基本計画に成果指標を設定するにあたり、事務事業評価と類似した評価方法となるように設定している。 ○栗原市らしい評価制度として、あくまで市民満足度に基づく事業評価を構築することとした。
		H28実績 結果	○第2次栗原市総合計画の基本計画に成果指標を設定し、栗原市の事業を総体的に評価する機能が追加された。 ○市民満足度による事業評価を優先する手法を採用することとした。
	課題	○評価を行う際に、資料が膨大になるなど、大きな負担感を招く事例もあることから、指標の評価について、業務の肥大化を招かないように設定していく必要がある。	
今後の取組	○平成29年度から始まる総合計画の進捗状況を注視し、中間モニタリング等の必要性を検討していく。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 評価の体系・方法等の検討 評価指標設定	・ 検討会議の実施 ・ 指標設定説明会の実施	50%	100%	達成
H29 評価制度設計 達成指標の設定	・ 施策評価説明会の実施 ・ 施策評価点見解の実施 ・ 評価結果の組織決定	25%		
H30 評価結果の検証	・ 施策評価説明会の実施 ・ 施策評価点見解の実施 ・ 評価結果の組織決定	25%		
H31				
全体達成率（合計）		100%	100%	達成

管理No.		33	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	会計処理業務の見直し[会計課]
		<概要>	会計処理業務を見直し、効率化を図る。
		成果指標	公金収納トータルサービス導入の可否判断
	H29	取組等	○関係機関及び関係部署と協議し、導入について検討を行った。 ○公金収納トータルサービスは、導入・運営コストが高いことなど、費用対効果の面も踏まえ、更に検討が必要という結論にいたった。 ○また、情報収集としては、現在、国の方で総務・人給系の民間委託を推進しており、その中に会計処理業務等も含まれることから、先進事例等の情報収集を更に進めていく必要があると考えられる。
		H28実績	結果
	課題	○会計処理業務を全て委託できるものではないため、費用対効果の面からも、導入に踏み切る要素がまだ少ない状況である。	
	今後の取組	○計画を見直す中で、他の手法も踏まえながら、会計処理業務のあり方を検討していく。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	公金収納トータルサービスの情報収集	・関係部署との協議 ・関係機関との協議	50%	0%	遅れている
H29	公金収納トータルサービス可否判断	H28年度実績で経過管理Ⅰへ移行			
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	0%	経過管理Ⅰ

管理No.		70		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	自治体クラウド導入の検討[市政情報課] 自治体クラウドを導入することで、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進め、経費の削減及び住民サービスの向上等を図る。	
		成果指標	自治体クラウド化に向けたスケジュールの決定	
	H29	取組等	○宮城県が進める自治体クラウドの導入を検討してきたが、県の導入時期は、平成30年10月であるため、市の現行システムの使用期限である平成29年度末を、更に延ばすことが物理的に不可能であるため、参加を見送ることとした。	
		H28実績	結果	○平成30年1月に市単独でクラウドサービスを導入することとした。
			課題	○複数の地方公共団体で同じシステムを利用することから、システム機能要件の調整、費用負担のあり方等に時間を要し、導入検討からシステムの本稼働まで、最短で2年間は必要となる。次期更新に向け、他団体の更新時期を把握しながら、早期に検討をする必要がある。
	今後の取組	○自治体クラウド導入は、同一ベンダーを利用している自治体間で行うと、スムーズに協議が進むものと思われる。平成34年度の次期更新に向けて、他自治体との連携を模索する必要がある。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	自治体クラウド化に向けたスケジュールの素案整理	導入時期の検討	50%	100%	達成
H29	連携自治体の抽出スケジュールの決定	他自治体調査	50%		
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	100%	達成

管理No.		36	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	公共施設等総合管理計画の推進[管財課] 公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を推進する。
		成果指標	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の方針策定
	H28実績	取組等	○関係各課と計画細部の調整を図り、基本計画方針の策定を行った。調整会議、庁議を経て議会への報告を行った。
		結果	○平成29年3月に栗原市公共施設等総合管理計画を策定した。 【計画概要】 ・計画期間 40年（平成28年度～平成67年度） ・施設保有量 898施設（建物のみ） ・延床面積 586,871㎡（建物のみ） ・公共施設（建物）保有量を平成67年度までに50%程度削減することを目標とする。
	H29	課題	○関係各課との横断的な取り組みが必要。 ○個別施設計画策定に向けた部会、検討委員会等の組織づくり
	今後の取組	○平成29年上半期に固定資産台帳整備の完了する。 ○平成29年度、平成30年度の2か年での個別施設計画を策定する。	

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 公共施設等総合管理計画の策定	・（仮称）公共施設等総合管理計画検討委員会での協議・検討	80%	80%	計画通り
H29 最適化方針案（適正配置）の策定、個別計画策定に係る調査・情報収集	・公共施設等総合管理計画の市民説明会等の実施 ・（仮称）公共施設等総合管理計画検討委員会での協議・検討	20%		
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	80%	

(3) 財政を健全にする

管理No.	37																															
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] 市税の収納率の向上[税務課] <概要> 収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																														
	成果指標	目標効果額 65,450千円の確保 ※4年間の総額																														
	取組等	○催告書の発送状況 平成28年度については催告書をこまめに発送することとし、4月から2月まで16回、合計で4,831件発送した。(H27年度は5回発送。合計で3,584件発送) ○電話催告の実施状況 平成28年度については16,438件に架電した。(昨年同期16,040件) ○宮城県地方税滞納整理機構への移管状況 移管者60人 移管額(本税53,911千円) 徴収額(本税26,941千円) ○宮城県市町村合同公売会への出品状況 出品4点中2点落札(12,300円) ○滞納整理の実務について職員研修会を実施 参加人数24人																														
	H28実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th>目標(基準との差)※</th> <th>H28結果(基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般会計</td> <td>現年98.57%</td> <td>現年98.70% (0.13%↑)</td> <td>現年98.50% (△0.07%)</td> </tr> <tr> <td>滞繰18.23%</td> <td>滞繰20.50% (2.27%↑)</td> <td>滞繰16.26% (△1.97%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国保会計</td> <td>現年92.95%</td> <td>現年93.10% (0.15%↑)</td> <td>現年93.36% (0.41%↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰20.68%</td> <td>滞繰21.00% (0.32%↑)</td> <td>滞繰21.32% (0.64%↑)</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標効果額: 65,450 単位: 千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>10,247</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,247</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標(基準との差)※	H28結果(基準との差)	一般会計	現年98.57%	現年98.70% (0.13%↑)	現年98.50% (△0.07%)	滞繰18.23%	滞繰20.50% (2.27%↑)	滞繰16.26% (△1.97%)	国保会計	現年92.95%	現年93.10% (0.15%↑)	現年93.36% (0.41%↑)	滞繰20.68%	滞繰21.00% (0.32%↑)	滞繰21.32% (0.64%↑)	効果額	H28	H29	H30	H31	合計		10,247				10,247
	<基準>H26収納率		目標(基準との差)※	H28結果(基準との差)																												
一般会計	現年98.57%	現年98.70% (0.13%↑)	現年98.50% (△0.07%)																													
	滞繰18.23%	滞繰20.50% (2.27%↑)	滞繰16.26% (△1.97%)																													
国保会計	現年92.95%	現年93.10% (0.15%↑)	現年93.36% (0.41%↑)																													
	滞繰20.68%	滞繰21.00% (0.32%↑)	滞繰21.32% (0.64%↑)																													
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																											
	10,247				10,247																											
課題	○滞納繰越分を増やさないために、滞納繰越分に分納誓約履行中であっても現年分も納期内納付を優先に納付させるように意識付けを行う必要がある。 ○滞納繰越分の納付額を増やすために、悪質滞納者の収入や財産を調査し、差押などの滞納処分を行いながら徴収の強化を図る。																															
今後の取組	○催告書や差押予告書を中心とした、こまめな書面通知や納税案内センターからの電話催告により周知強化を図る。 ○11月~12月の宮城県一斉滞納整理強化月間や10月~11月の栗原市市税等徴収強化月間にあわせ、公金取扱担当課との情報共有を行いながら、収納率の確保に努める。 ○税金や徴収金の収納を効率的に進めるノウハウや組織運営の強化を進めるため、実務経験者を招き、職員の意識改革と実務能力を高める研修を実施する。11月実施予定。																															

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%	16%	遅れている
H29 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%		
H30 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%		
H31 効果額16,362千円の確保	・書面、電話、訪問等の催告 ・財産調査の実施 ・納税相談 ・差押等滞納処分	25%		
全体達成率(合計)		100%	16%	

管理No.		38																																				
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	給食費負担金の収納率の向上[学校教育課]																																			
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																			
		成果指標	目標効果額 4,466千円の確保 ※4年間の総額																																			
		取組等	<p>○催告書を発送した。(538件)</p> <p>○出納整理期間中に教育部職員による臨戸訪問を実施した。(5月) 納付額 5月末時点 [H27現年分: 234,082円(46件)、過年度分: 55,438円(21件)] ※納入誓約や口頭約束による6月末納付額: 459,024円(90件)</p> <p>○現年度分未納世帯に対して、幼稚園、小・中学校から電話督促を行った。 納付額 9月末時点: 472,200円(91件) 2月上時点: 668,700円(132件)</p> <p>○幼稚園給食費の助成制度(生活保護世帯、非課税世帯等)を実施。 補助額 市立幼稚園: 8,065,420円(188件) 指定幼稚園: 2,524,850円(52件)</p>																																			
	H28実績	結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th colspan="2">目標(基準との差)※</th> <th colspan="2">H28結果(基準との差)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食</td> <td>現年98.71%</td> <td>現年99.00%</td> <td>(0.29%↑)</td> <td>現年98.63%</td> <td>(△0.08%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞繰15.70%</td> <td>滞繰23.00%</td> <td>(7.30%↑)</td> <td>滞繰10.00%</td> <td>(△5.70%)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額: 4,466 単位: 千円</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標(基準との差)※		H28結果(基準との差)		給食	現年98.71%	現年99.00%	(0.29%↑)	現年98.63%	(△0.08%)		滞繰15.70%	滞繰23.00%	(7.30%↑)	滞繰10.00%	(△5.70%)	目標効果額: 4,466 単位: 千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		0			
<基準>H26収納率		目標(基準との差)※		H28結果(基準との差)																																		
給食	現年98.71%	現年99.00%	(0.29%↑)	現年98.63%	(△0.08%)																																	
	滞繰15.70%	滞繰23.00%	(7.30%↑)	滞繰10.00%	(△5.70%)																																	
目標効果額: 4,466 単位: 千円																																						
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																	
	0				0																																	
	課題	<p>○過年度分の未納世帯は、現年度分も未納となっているケースが多い状況であるので、新たな滞納世帯を発生させないよう、就学援助制度の周知等による抑制が必要である。</p> <p>○児童手当からの天引きは、保護者の了承を得る必要があるが、生活費に組み込まれているなどの理由で了承を得るのが難しい状況である。</p> <p>○民事調停、少額訴訟等の法的手段の実施が必要である。</p>																																				
	今後の取組	<p>○教育部職員による臨戸訪問を実施する。(10月、1月)</p> <p>○新たな滞納世帯をつくらないように、現年度分のみが滞納となっている世帯に対し、定期的に電話督促を実施する。(学校の電話督促: 10月、1月)</p> <p>○幼稚園給食費の助成制度(生活保護世帯、非課税世帯等)を実施する。</p> <p>○滞納世帯について、呼出納付指導や臨戸訪問を行い、納付誓約書の提出と児童手当からの天引き申出書の提出により、納付につなげたい。</p> <p>○支払能力がある未納者に対して、民事調停・少額訴訟等の必要な措置を講ずる。</p>																																				

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%	0%	遅れている
H29 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%		
H30 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%		
H31 効果額1,116千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納付勧奨の啓発 ・滞納整理の実施 ・児童手当からの天引き ・法的手段 	25%		
全体達成率(合計)		100%	0%	

管理No.	39																																			
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] ＜概要＞	保育料等の収納率の向上[子育て支援課]																																	
			収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																	
		成果指標	目標効果額 2,292千円の確保 ※4年間の総額																																	
		取組等	<p>○定期請求での納付が難しい保護者については、児童手当からの特別徴収を実施している。(滞納繰越分については、未納者の申し出を受け特別徴収を実施。)</p> <p>○現年度分については、2か月間納付のない保護者に対し、電話などにより納付催告を行っている。</p> <p>○滞納繰越分については、定期的に納付について連絡をし、分納誓約等による計画的な納付を促している。</p>																																	
		H28実績	結果	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>＜基準＞H26収納率</td> <td>目標（基準との差）※</td> <td colspan="2">H28結果（基準との差）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育</td> <td>現年99.58%</td> <td>現年99.90% (0.32% ↑)</td> <td colspan="2">現年99.78% (0.20% ↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰31.92%</td> <td>滞繰40.00% (8.08% ↑)</td> <td colspan="2">滞繰43.16% (11.24% ↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">目標効果額: 2,292 単位: 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>374</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>374</td> </tr> </table>				＜基準＞H26収納率	目標（基準との差）※	H28結果（基準との差）		保育	現年99.58%	現年99.90% (0.32% ↑)	現年99.78% (0.20% ↑)		滞繰31.92%	滞繰40.00% (8.08% ↑)	滞繰43.16% (11.24% ↑)		目標効果額: 2,292 単位: 千円					効果額	H28	H29	H30	H31	合計	374				374
				＜基準＞H26収納率	目標（基準との差）※	H28結果（基準との差）																														
保育	現年99.58%	現年99.90% (0.32% ↑)	現年99.78% (0.20% ↑)																																	
	滞繰31.92%	滞繰40.00% (8.08% ↑)	滞繰43.16% (11.24% ↑)																																	
目標効果額: 2,292 単位: 千円																																				
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																															
	374				374																															
			<p>○収納率の向上に係る取り組みを積極的に実施しているが、制度変更等の政策的な影響から、目標効果額の根拠となる調定額に大幅な変動が生じ、計画策定時との状況が大きく変わることから「経過管理Ⅰ」とする。</p>																																	
	課題	○政策的な変動に的確に対応し、着実に収納率の向上を図っていく必要がある。																																		
	今後の取組	○集中改革プラン上は経過管理Ⅰとし、通常業務の中で、引き続き収納率向上のための取り組みを実施する。																																		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額573千円の確保	・書面、電話、訪問等による納入催告 ・納付相談の実施	25%	16%	遅れている
H29 効果額573千円の確保	H28年度実績で経過管理Ⅰへ移行			
H30 効果額573千円の確保	・書面、電話、訪問等による納入催告 ・納付相談の実施	25%		
H31 効果額573千円の確保	・書面、電話、訪問等による納入催告 ・納付相談の実施	25%		
全体達成率（合計）		100%	16%	経過管理Ⅰ

管理No.		40																																				
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	介護保険料の収納率の向上[介護福祉課]																																			
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																			
		成果指標	目標効果額 884千円の確保 ※4年間の総額																																			
		取組等	<p>○保険料の納付忘れと思われる対象者を絞り込み、重点的に電話催告を行うとともに徴収の希望がある場合に訪問徴収を行った。</p> <p>○後期高齢者医療保険料の所管課と情報共有を行い、両方の保険料に未納がある場合は併せて電話催告した。</p> <p>○給付制限とならないように、滞納者へ分納誓約を勧めた。</p>																																			
	H31	H28実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th colspan="2">目標（基準との差）※</th> <th colspan="2">H28結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護</td> <td>現年89.89%</td> <td>現年90.00%</td> <td>(0.11%↑)</td> <td>現年89.92%</td> <td>(0.03%↑)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞繰16.04%</td> <td>滞繰17.00%</td> <td>(0.96%↑)</td> <td>滞繰17.62%</td> <td>(1.58%↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額：884 単位：千円</td> </tr> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>458</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H28結果（基準との差）		介護	現年89.89%	現年90.00%	(0.11%↑)	現年89.92%	(0.03%↑)		滞繰16.04%	滞繰17.00%	(0.96%↑)	滞繰17.62%	(1.58%↑)	目標効果額：884 単位：千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		458			
<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H28結果（基準との差）																																		
介護	現年89.89%	現年90.00%	(0.11%↑)	現年89.92%	(0.03%↑)																																	
	滞繰16.04%	滞繰17.00%	(0.96%↑)	滞繰17.62%	(1.58%↑)																																	
目標効果額：884 単位：千円																																						
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																	
	458				458																																	
		課題	<p>○高齢者人口、介護認定者数の増加に起因して、3年毎に改定される保険料額も引き上げられてきており、滞納者増加の要因の一つとなっている。</p> <p>○滞納者の大半が年金で生計を維持している低所得者であり、介護保険料以外に市税等にも滞納があるケースが多く、交渉してもなかなか納付まで至らず、滞納が長期化してしまう等の課題がある。</p>																																			
		今後の取組	<p>○助け合いの制度である介護保険制度の内容を丁寧に説明し、啓発を図る。</p> <p>○新たな滞納を発生させないように、まず新規課税分を納期限内に納付させることを意識して滞納者との交渉にあたる。</p> <p>○催告等に対して反応があった滞納者については、随時訪問徴収を実施する。</p> <p>○分納誓約による納付交渉を更に推進する。</p>																																			

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額221千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 書面、電話、訪問による催告 介護保険制度の啓発推進 	25%	52%	進んでいる
H29 効果額221千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 書面、電話、訪問による催告 介護保険制度の啓発推進 	25%		
H30 効果額221千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 書面、電話、訪問による催告 介護保険制度の啓発推進 	25%		
H31 効果額221千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 書面、電話、訪問による催告 介護保険制度の啓発推進 	25%		
全体達成率（合計）		100%	52%	

管理No.		41																																				
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	後期高齢者医療保険料の収納率の向上[健康推進課]																																			
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																			
		成果指標	目標効果額 1,532千円の確保 ※4年間の総額																																			
		取組等	<p>○第1期督促発送前に「未納のお知らせ」を送付した。</p> <p>○8月に過年度未納者に対して「未納のお知らせ」を送付した。</p> <p>○12月に過年度・現年度未納者に対して「未納のお知らせ」を送付した。</p> <p>○「未納のお知らせ」を送付する際は、封筒の色は黄色等目立つ色の封筒を利用した。</p> <p>○督促状で納付できる圧着ハガキタイプの督促状に変更した。</p> <p>○年金支給前の電話催告を行った。</p> <p>○介護福祉課等と連携して滞納者情報を共有した。</p>																																			
	H31	H28実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th colspan="2">目標（基準との差）※</th> <th colspan="2">H28結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期</td> <td>現年97.64%</td> <td>現年98.10%</td> <td>(0.46%↑)</td> <td>現年98.33%</td> <td>(0.69%↑)</td> </tr> <tr> <td>高齢</td> <td>滞繰26.85%</td> <td>滞繰27.85%</td> <td>(1.00%↑)</td> <td>滞繰29.52%</td> <td>(2.67%↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額: 1,532 単位: 千円</td> </tr> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>1,023</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H28結果（基準との差）		後期	現年97.64%	現年98.10%	(0.46%↑)	現年98.33%	(0.69%↑)	高齢	滞繰26.85%	滞繰27.85%	(1.00%↑)	滞繰29.52%	(2.67%↑)	目標効果額: 1,532 単位: 千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		1,023			
<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H28結果（基準との差）																																		
後期	現年97.64%	現年98.10%	(0.46%↑)	現年98.33%	(0.69%↑)																																	
高齢	滞繰26.85%	滞繰27.85%	(1.00%↑)	滞繰29.52%	(2.67%↑)																																	
目標効果額: 1,532 単位: 千円																																						
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																	
	1,023				1,023																																	
		課題	<p>○納付通知書とは別に納付のお知らせ（大きな字で表示）を送付するなどしているが、何らかの事情により納付方法が変更になる方など、納付忘れが発生している。</p> <p>○納付能力があると思われるにもかかわらず納付しない方がいる。</p>																																			
		今後の取組	<p>○被保険者及び家族にも納付案内であることが分かるように、封筒や通知の色、通知発送時期を引き続き検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納め忘れ通知発送：年3回（8月、12月、4月） ・督促状発送：年10回（8月～翌5月）。 ・電話催告：随時（10月以降年金支給前に行う。状況により年度末も実施。） ・訪問徴収：随時（10月～12月に行う。状況により年度末も実施。） <p>○納付能力のある高額滞納者への訪問催告を実施する。</p>																																			

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額383千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知 	25%	67%	進んでいる
H29 効果額383千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知 	25%		
H30 効果額383千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知 	25%		
H31 効果額383千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収強化月間の設定 ・定期的な納付勧奨通知の発送 ・チラシや通知等での制度周知 	25%		
全体達成率（合計）		100%	67%	

管理No.		42																																			
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	住宅使用料等の収納率の向上[建築住宅課]																																		
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																		
	成果指標	目標効果額 1,125千円の確保 ※4年間の総額																																			
	取組等	<p>○滞納者への定期的な書面や電話、訪問等による納付催告の実施により、未収金の徴収及び納付指導を行った。</p> <p>○滞納者への納付催告の実施によっても納付や相談がなかった場合、連帯保証人への納付協力依頼を行った。</p> <p>○連帯保証人への納付協力依頼を行っても納付や相談がなかった場合、連帯保証人への納付請求を行った。</p> <p>○連帯保証人のいない入居者に対し、連帯保証人確保を行うよう依頼した。</p> <p>○所在不明となっている滞納者について、戸籍や住民票の請求による所在調査を実施した。</p>																																			
	H28実績	結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th colspan="2">目標（基準との差）※</th> <th colspan="2">H28結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">住宅</td> <td>現年97.87%</td> <td colspan="2">現年98.00% (0.13%↑)</td> <td colspan="2">現年98.68% (0.81%↑)</td> </tr> <tr> <td>滞繰19.32%</td> <td colspan="2">滞繰20.00% (0.68%↑)</td> <td colspan="2">滞繰20.42% (1.10%↑)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">目標効果額: 1,125 単位: 千円</td> </tr> <tr> <th>効果額</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>2,136</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,136</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H28結果（基準との差）		住宅	現年97.87%	現年98.00% (0.13%↑)		現年98.68% (0.81%↑)		滞繰19.32%	滞繰20.00% (0.68%↑)		滞繰20.42% (1.10%↑)		目標効果額: 1,125 単位: 千円						効果額	H28	H29	H30	H31	合計		2,136			
<基準>H26収納率		目標（基準との差）※		H28結果（基準との差）																																	
住宅	現年97.87%	現年98.00% (0.13%↑)		現年98.68% (0.81%↑)																																	
	滞繰19.32%	滞繰20.00% (0.68%↑)		滞繰20.42% (1.10%↑)																																	
目標効果額: 1,125 単位: 千円																																					
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																
	2,136				2,136																																
	課題	○滞納者が所在不明者や死亡者であるため徴収が困難な未収金について、滞納者の連帯保証人や相続人から徴収が行える未収金と、徴収の可能性が殆どない未収金を分けて対応する必要がある。																																			
	今後の取組	<p>○引続き定期的な書面や電話、訪問等による納付催告を行い、早期に滞納解消を図っていく。</p> <p>○民事調停対象者を選定し、申立てを実施する。</p> <p>○連帯保証人のいない入居者に対し、連帯保証人確保の指導を行う。</p>																																			

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	効果額281千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 定期訪問催告(徴収)6回/年 名義人、連帯保証人納付指導 民事調停申立 	25%	100%	達成
H29	効果額281千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 定期訪問催告(徴収)6回/年 名義人、連帯保証人納付指導 民事調停申立 	25%		
H30	効果額281千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 定期訪問催告(徴収)6回/年 名義人、連帯保証人納付指導 民事調停申立 	25%		
H31	効果額282千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 定期訪問催告(徴収)6回/年 名義人、連帯保証人納付指導 民事調停申立 	25%		
全体達成率（合計）			100%	100%	達成

管理No.		43																																	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	水道料金の収納率の向上[水道課]																																
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																
		成果指標	目標効果額 89,682千円の確保 ※4年間の総額																																
		取組等	<p>○文書や電話・訪問による催告を行い、納入意欲のない滞納者については、部内で毎月給水停止を実施した。</p> <p>○滞納金の納付が困難なケースは納付相談により分納誓約を交わし、滞納者の納付継続に努めた。</p> <p>○訪問催告及び毎月の給水停止を実施したことにより、過年度の収納率が向上した。</p> <p>○平成29年4月から簡易水道事業を水道事業に経営を統合し、簡易水道事業の会計が3月末で終了したことにより、現年の収納率が減少した。</p>																																
	H31	H28実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th>目標（基準との差）※</th> <th>H28結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水道</td> <td>現年88.83%</td> <td>現年90.40%（1.57%↑）</td> <td>現年88.88%（0.05%↑）</td> </tr> <tr> <td>滞繰78.65%</td> <td>滞繰86.00%（7.35%↑）</td> <td>滞繰78.43%（△0.22%）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">簡水</td> <td>現年98.95%</td> <td>現年99.50%（0.55%↑）</td> <td>現年98.11%（△0.84%）</td> </tr> <tr> <td>滞繰36.03%</td> <td>滞繰50.00%（13.97%↑）</td> <td>滞繰40.89%（4.86%↑）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">目標効果額：89,682</td> <td colspan="2">単位：千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1,257</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>○収納率の向上に係る取り組みは積極的に実施しているが、平成29年度より、会計処理方法に変更があり、目標効果額の根拠となる調定額に大幅な変動が生じ、計画策定時との状況が大きく変わることから「経過管理Ⅰ」とする。</p>	<基準>H26収納率		目標（基準との差）※	H28結果（基準との差）	水道	現年88.83%	現年90.40%（1.57%↑）	現年88.88%（0.05%↑）	滞繰78.65%	滞繰86.00%（7.35%↑）	滞繰78.43%（△0.22%）	簡水	現年98.95%	現年99.50%（0.55%↑）	現年98.11%（△0.84%）	滞繰36.03%	滞繰50.00%（13.97%↑）	滞繰40.89%（4.86%↑）	目標効果額：89,682		単位：千円		効果額	H28	H29	H30	H31	合計	1,257			
<基準>H26収納率		目標（基準との差）※	H28結果（基準との差）																																
水道	現年88.83%	現年90.40%（1.57%↑）	現年88.88%（0.05%↑）																																
	滞繰78.65%	滞繰86.00%（7.35%↑）	滞繰78.43%（△0.22%）																																
簡水	現年98.95%	現年99.50%（0.55%↑）	現年98.11%（△0.84%）																																
	滞繰36.03%	滞繰50.00%（13.97%↑）	滞繰40.89%（4.86%↑）																																
目標効果額：89,682		単位：千円																																	
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																														
	1,257				1,257																														
	課題	○会計処理方法の変更を踏まえ、着実に収納率の向上を図っていく必要がある。																																	
	今後の取組	○集中改革プラン上は経過管理Ⅰとし、通常業務の中で、引き続き収納率向上のための取り組みを実施する。																																	

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	効果額22,420千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送催告状の発送 訪問催告 給水停止等の措置 	25%	0%	遅れている
H29	効果額22,420千円	H28年度実績で経過管理Ⅰへ移行			
H30	効果額22,420千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送催告状の発送 訪問催告 給水停止等の措置 	25%		
H31	効果額22,422千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送催告状の発送 訪問催告 給水停止等の措置 	25%		
全体達成率（合計）			100%	0%	経過管理Ⅰ

管理No.		44																																																															
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	下水道使用料等の収納率の向上[下水道課]																																																														
		<概要>	収納率の向上を図り、市民負担の公平性、財源の確保を目指す。																																																														
	成果指標	目標効果額 30,318千円の確保 ※4年間の総額																																																															
	取組等	<p>○下水道等使用料滞納者に対し、水道課と合同で訪問催告及び給水停止を実施した。</p> <p>○分担金未納者に対し督促状・催告書を発送した。</p> <p>○分担金未納者に対し電話催告及び訪問催促を実施した。</p> <p>○下水道接続率向上対策として、各種助成事業を広報紙及びウェブサイト等でPRし実施した。</p>																																																															
	H28実績	結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><基準>H26収納率</th> <th>目標（基準との差）※</th> <th>H28結果（基準との差）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"><使用料></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下水</td> <td>現年99.11%</td> <td>現年99.80%（0.69%↑）</td> <td>現年99.17%（0.06%↑）</td> </tr> <tr> <td>滞繰20.33%</td> <td>滞繰40.00%（19.67%↑）</td> <td>滞繰26.22%（5.89%↑）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農集</td> <td>現年98.47%</td> <td>現年99.80%（1.33%↑）</td> <td>現年99.02%（0.55%↑）</td> </tr> <tr> <td>滞繰35.34%</td> <td>滞繰70.00%（34.66%↑）</td> <td>滞繰51.26%（15.92%↑）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">浄化槽</td> <td>現年99.31%</td> <td>現年99.80%（0.49%↑）</td> <td>現年99.57%（0.26%↑）</td> </tr> <tr> <td>滞繰60.87%</td> <td>滞繰70.00%（9.13%↑）</td> <td>滞繰55.61%（△5.26%）</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><分担金></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下水</td> <td>現年95.48%</td> <td>現年98.00%（2.52%↑）</td> <td>現年97.46%（1.98%↑）</td> </tr> <tr> <td>滞繰14.00%</td> <td>滞繰50.00%（36.00%↑）</td> <td>滞繰23.52%（9.52%↑）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農集</td> <td>現年83.11%</td> <td>現年90.00%（6.89%↑）</td> <td>現年100.0%（16.89%↑）</td> </tr> <tr> <td>滞繰4.55%</td> <td>滞繰50.00%（45.45%↑）</td> <td>滞繰24.00%（19.45%↑）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">目標効果額：30,318</td> <td colspan="2">単位：千円</td> </tr> <tr> <td>効果額</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,560</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,560</td> </tr> </tbody> </table>	<基準>H26収納率		目標（基準との差）※	H28結果（基準との差）	<使用料>				下水	現年99.11%	現年99.80%（0.69%↑）	現年99.17%（0.06%↑）	滞繰20.33%	滞繰40.00%（19.67%↑）	滞繰26.22%（5.89%↑）	農集	現年98.47%	現年99.80%（1.33%↑）	現年99.02%（0.55%↑）	滞繰35.34%	滞繰70.00%（34.66%↑）	滞繰51.26%（15.92%↑）	浄化槽	現年99.31%	現年99.80%（0.49%↑）	現年99.57%（0.26%↑）	滞繰60.87%	滞繰70.00%（9.13%↑）	滞繰55.61%（△5.26%）	<分担金>				下水	現年95.48%	現年98.00%（2.52%↑）	現年97.46%（1.98%↑）	滞繰14.00%	滞繰50.00%（36.00%↑）	滞繰23.52%（9.52%↑）	農集	現年83.11%	現年90.00%（6.89%↑）	現年100.0%（16.89%↑）	滞繰4.55%	滞繰50.00%（45.45%↑）	滞繰24.00%（19.45%↑）	目標効果額：30,318		単位：千円		効果額	H28	H29	H30	H31	合計		3,560			
<基準>H26収納率		目標（基準との差）※	H28結果（基準との差）																																																														
<使用料>																																																																	
下水	現年99.11%	現年99.80%（0.69%↑）	現年99.17%（0.06%↑）																																																														
	滞繰20.33%	滞繰40.00%（19.67%↑）	滞繰26.22%（5.89%↑）																																																														
農集	現年98.47%	現年99.80%（1.33%↑）	現年99.02%（0.55%↑）																																																														
	滞繰35.34%	滞繰70.00%（34.66%↑）	滞繰51.26%（15.92%↑）																																																														
浄化槽	現年99.31%	現年99.80%（0.49%↑）	現年99.57%（0.26%↑）																																																														
	滞繰60.87%	滞繰70.00%（9.13%↑）	滞繰55.61%（△5.26%）																																																														
<分担金>																																																																	
下水	現年95.48%	現年98.00%（2.52%↑）	現年97.46%（1.98%↑）																																																														
	滞繰14.00%	滞繰50.00%（36.00%↑）	滞繰23.52%（9.52%↑）																																																														
農集	現年83.11%	現年90.00%（6.89%↑）	現年100.0%（16.89%↑）																																																														
	滞繰4.55%	滞繰50.00%（45.45%↑）	滞繰24.00%（19.45%↑）																																																														
目標効果額：30,318		単位：千円																																																															
効果額	H28	H29	H30	H31	合計																																																												
	3,560				3,560																																																												
	課題	<p>○滞納者の固定化や未収金の増加を未然に防止するため、引き続き定期的な電話や訪問催告等を行う必要がある。</p> <p>○受益者分担金についても、引き続き分担金制度の周知や下水道接続率向上に向けた各種助成事業を広くPRする必要がある。</p>																																																															
	今後の取組	<p>○督促状、催告書、電話、訪問催告の実施を引き続き行う。</p> <p>○分担金未納者に対し訪問相談を実施し、分納誓約を交わし、徴収強化に取り組む。</p> <p>○悪質滞納者については、滞納処分を実施する。</p>																																																															

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 効果額7,579千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等 	25%	12%	遅れている
H29 効果額7,579千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等 	25%		
H30 効果額7,579千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等 	25%		
H31 効果額7,581千円の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・書面、電話、訪問による催告 ・分担金制度の周知徹底 ・水洗化による未接続者解消等 	25%		
全体達成率（合計）		100%	12%	

管理No.	47		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] 都市計画税の一元化[税務課] <概要> 都市計画の変更に伴い、まちづくりにかかる受益者負担の公平性を確保する。	
	成果指標	都市計画税課税区域等の決定	
	H28実績	取組等	○栗原市都市計画税検討委員会作業部会を開催し、従前の検討経緯を確認するとともに、今後の課税に関する課題及び方向性について協議を行った。
		結果	○今後、中核機能地域における開発構想の策定、都市計画マスタープランの変更等がなされることから、現段階で都市計画税の課税区域を検討することは困難なため、一度、「経過管理Ⅰ」とすることにした。
	H31	課題	○今後、市の重要構想及び計画の策定を踏まえて、納税者の理解を得られる都市計画税の充 当可能事業があるか、また、納税者の負担に見合う受益が確保されるかなどを検証していく 必要がある。
今後の取組	○「経過管理Ⅰ」として、今後における市の重要構想及び計画の策定とあわせて、通常業務 の中で課税区域の検討を行っていく。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 課税区域の検討	<ul style="list-style-type: none"> 課税区域案の見直し 課税区域案の決定 	25%	0%	遅れている
H29 課税の意思決定、	H28年度実績で経過管理Ⅰへ移行			
H30 市民説明会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 課税に係る地域説明会の実施 関係条例の改正等 	25%		
H31 課税開始	<ul style="list-style-type: none"> 課税の開始 	25%		
全体達成率（合計）		100%	0%	経過管理Ⅰ

管理No.		48	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	遊休財産の売却・有効活用[管財課]
		<概要>	市有財産の有効利用を図り、収入の確保を図る。
		成果指標	目標売却件数53件/4か年
	H31	取組等	<ul style="list-style-type: none"> ○遊休地の調査を実施し、売却可能な遊休財産を特定した。 ○栗原市財産取得及び利活用検討委員会を9回開催した。 ○遊休地への売却PR看板を11月に5基設置した。
		H28実績	結果
		課題	○売却公募を実施している閉校施設が4校あるが、売却に至らないことから、新たな方針を検討する必要がある。
	今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ○閉校施設は一括売却を前提として公募しているが、校舎、園舎、校庭、体育館などの建物、土地ごとに売却可能か検討を進める。併せて売却のみではなく、賃貸借も含めての有効活用を検討する。 ○引き続き、対象物件を把握し、PRを強化しながら売却・貸付等を進める。

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	目標売却件数14件	<ul style="list-style-type: none"> ・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施 	26%	31%	計画通り
H29	目標売却件数14件	<ul style="list-style-type: none"> ・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施 	26%		
H30	目標売却件数12件	<ul style="list-style-type: none"> ・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施 	23%		
H31	目標売却件数13件	<ul style="list-style-type: none"> ・売却、貸付方法の検討 ・対象物件の実態把握 ・売却、貸付実施 	25%		
全体達成率（合計）			100%	31%	

管理No.		51	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	財政計画に基づく歳出削減の具現化[財政課] 削減目標を具体的に定め、財政健全化に向け全庁で取り組みを実施する。
	成果指標	8千万円の歳出削減/4か年	
	H28実績	取組等	○平成27年度決算の分析を実施した。 ○平成28年度決算の分析を実施した。 ○平成29年度当初予算編成時に歳出削減を図った。 ○総合計画実施計画及び公共施設整備等管理計画に基づく新たな財政計画を作成した。
		結果	物件費 20,876千円削減 (H28: 20,876千円減 H29: 0千円減 H30: 0千円減 H31: 0千円減) 【効果額20,876千円】 ※H28年度の物件費全体としては、117,889千円増加しているものの、このうち平成28年度に係る特殊事情の経費を除き、今後経常的な経費を抜き出した支出額で算定した。
	H31	課題	○今後の物件費の見通しとしては、制度的な要因である消費税の増税、賃金の改定、事務事業の見直しや職員の減少に伴う業務委託等の増額が見込まれることから、更なる職員のコスト削減の意識付けが必要である。
今後の取組	○物件費の削減については、利用度の低い施設等の維持管理経費の整理が必要であることから、栗原市公共施設等総合管理計画に基づく、施設の統廃合や分析を行い、施設の維持管理経費の削減を検討していく。 ○第2次栗原市総合計画の事業費を精査しながら、長期的かつ効率的に歳出予算の削減を実施していく。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 2千万円の歳出削減	・新たな財政計画の策定 ・物件費のシーリングを設定	25%	26%	計画通り
H29 2千万円の歳出削減	・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定	25%		
H30 2千万円の歳出削減	・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定	25%		
H31 2千万円の歳出削減	・新財政計画に基づく歳出削減等 ・物件費のシーリングを設定	25%		
全体達成率（合計）		100%	26%	

管理No.		55		
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	公用車のコスト見直し[管財課]	
		<概要>	公用車の集中管理や有効活用を図り、コストの削減を目指す。	
		成果指標	公用車配置計画・更新計画の見直し	
	H29	取組等	○公用車に関する調査（老朽車両等も含む）を平成28年6月に実施した。 ○結果を踏まえて、平成29年度から平成31年度までの公用車に係る適正化計画を作成した。	
		H28実績	○調査結果を基に、平成29年度の更新計画を作成した。 ○平成29年度は、10台更新、6台削減の計画となった。	
課題		○車種によって使用頻度の多い車両と少ない車両がある。 ○1つの課で特定の車両を占有使用する傾向がある。		
	今後の取組	○計画を達成したことから、公用車配置計画に基づいて、通常業務の中で公用車の管理を実施していく。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	保有台数の適正化のための調査実施	・各部局の保有すべき台数を検討	50%	100%	達成
H29	公用車配置計画・更新計画の見直し	・台数調査の結果分析	50%		
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	100%	達成

管理No.		59	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課] <概要>	水道事業の包括的委託の検討[水道課] 水道事業を包括的民間委託することで、行政サービスの向上やコストの削減を図る。
	成果指標	包括的委託導入の可否判断	
	H28実績	取組等	○包括的業務委託移行に関し、現在業務委託している市内業者との意見交換を行った。 ○包括的業務委託にかかる料金収納業務、施設管理業務の計画内容を見直し、実施の可否についての検討を行った。
		結果	○包括的業務委託にかかる業者との意見交換及び料金収納業務、施設管理業務の計画内容から、実施の可否についての検討を行ったが調整項目が多いことから、平成28年度中の可否判断が困難なため、経過管理Ⅰとする。
	課題	○市内には32か所の浄水場があり、これら浄水場は施設規模、施設設備も多種多様であることから、施設管理の包括的な委託が難しい現状にある。 ○民間委託により窓口延長をはじめとした顧客サービスの向上や民間事業者のノウハウを活用した料金徴収強化が見込まれるが、委託後の窓口体制、会計処理方法、水道料金システム構築やその経費などの調整項目が多い状況である。	
今後の取組	○料金賦課徴収業務及び施設管理業務の包括的民間委託について、今後は経過管理Ⅰとして通常業務の中で引き続き検討を行う。		

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	包括的民間委託の可否判断 ・包括的委託の調査検討とりまとめ	100%	0%	遅れている
H29	H28年度実績で経過管理Ⅰへ移行			
H30				
H31				
全体達成率（合計）		100%	0%	経過管理Ⅰ

管理No.		60	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化[下水道課]
		<概要>	既存の下水道施設を統廃合し、維持管理費の効率化を図る。
		成果指標	鶯沢浄化センター・花山浄化センターの廃止、鶯沢・花山の幹線の流域下水道への接続、若柳大袋農集排処理施設の廃止と流域下水道への接続
	H31	取組等	○花山污水幹線工事、浄化センターから管きよへの切替工事を実施した。 ○計画通り鶯沢污水幹線工事及び大袋農集排の污水幹線工事を発注した。
		H28実績	結果 ○花山浄化センターは、計画通り平成29年4月から迫川流域下水道へ接続した。
		課題	○大袋農集排において、市道の改良工事に係る道路と河川の交差部の設計が、流域下水道の管きよの影響を受けて決定しておらず、接続が遅れる可能性がある。 ※協議中
		今後の取組	○計画に基づき、関連工事を進める。 ○鶯沢浄化センターを平成30年4月に迫川流域下水道へ接続する。 ○大袋農集排処理施設を平成31年4月に迫川流域下水道へ接続する。

【参考】計画の進捗状況

年度目標	手段	目標率	達成率	進捗状況
H28 ・鶯沢浄化センター、花山浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事	・鶯沢浄化センター、花山浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%	25%	計画通り
H29 ・花山浄化センターから流域下水道への切替 ・鶯沢浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事	・花山浄化センターの切替 ・鶯沢浄化センター、大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%		
H30 ・鶯沢浄化センターから流域下水道への切替 ・大袋農集排の流域下水道への接続工事	・鶯沢浄化センターの切替 ・大袋農集排の流域下水道への接続工事発注	25%		
H31 ・大袋農集排の流域下水道への切替	・大袋農集排の切替	25%		
全体達成率（合計）		100%	25%	

管理No.		71	
取組状況	目標年度	プログラム [所管課]	病院事業の経費削減[医療管理課]
		<概要>	病院事業の経営の健全化を図るため、経費の削減を行う。
		成果指標	8,050千円の経費削減 /2か年
	H29	取組等	○栗原中央病院で導入したベンチマークシステムを活用し、当院で納入している診療材料と薬品の価格を調査し、その結果をもとに納入業者と価格交渉を行うことで、費用の削減を図る。
		H28実績	結果 ○ベンチマークシステムを活用した価格調査をもとに納入業者との価格交渉を実施し、薬品費等の費用を削減した。 ・薬品：価格交渉3回（平成28年3月、6月、8月）【効果額 3,443千円】 ・診療材料：価格交渉3回（平成28年3月、6月、8月）【効果額 3,234千円】 【効果額 6,677千円】
		課題	○納入業者との価格交渉においては、ベンチマークシステムの価格に必ずしもならない面がある。
		今後の取組	○適正価格になるように、納入業者と交渉を進めていく。

【参考】計画の進捗状況

年度目標		手段	目標率	達成率	進捗状況
H28	経費7,000千円削減	・ベンチマークシステム導入により診療材料及び薬品購入費の削減を行う	87%	83%	遅れている
H29	経費1,050千円削減	・ベンチマークシステム導入により診療材料購入費の削減を行う	13%		
H30					
H31					
全体達成率（合計）			100%	83%	

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】(H28)の取組状況 ＜平成28年度実績報告(平成29年3月31日現在)＞

1 はじめに

「第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】」(計画期間：平成28年度～平成29年度)は、「第2次栗原市行政改革大綱」(計画期間：平成22年度～平成31年度)に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】における取組結果を今後の取り組みに活かしていくため、資料1では効果額を、資料2では計画に対する取組実績等をプログラムごとに整理しました。

(1) 計画期間

行政改革大綱(平成22年度～平成31年度)			
集中改革プラン【前期】	集中改革プラン【中期】	集中改革プラン【後期Ⅰ】	集中改革プラン【後期Ⅱ】
平成22年度～平成24年度	平成25年度～平成27年度	平成28年度～平成29年度	平成30年度～平成31年度

(2) 集中改革プラン進捗状況検討経過

日程	検討経過
平成29年 4月28日	集中改革プラン実績報告資料提出日(各課より)
平成29年 5月16日～18日	集中改革プラン各課ヒアリング
平成29年 7月 3日、7月 6日	各ワーキングによる取組実績の確認
平成29年 7月19日	行革本部幹事会
平成29年 8月 9日	行革本部会
平成29年 8月30日	行革懇話会

2 各項目の目標効果額に対する実績効果額

第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】では、3つの基本指針と7つの推進施策の下に30の実施プログラムに取り組み、平成28年度における実績効果額は次の表のとおりになりました。

(単位：千円)

項目	目標効果額		実績効果額	達成率	
		うちH28			うちH28
人件費の削減 (No.24) ※1	291,190	23,610	-	0.0%	0.0%
物件費の抑制 (No.51)	80,000	20,000	20,876	26.1%	104.4%
収納率の向上 (No.37-No.44)	195,749	48,935	19,055	9.7%	38.9%
合計 A	566,939	92,545	39,931	7.0%	43.1%
その他 B (No.69・No.71) ※2	-	-	7,632	-	-
総合計 A+B	-	-	47,563	-	-

※1 人件費については、行政職の職員数は減少したものの、保育士等の職種で職員数が増加したことにより、効果額が得られていない。

※2 その他は、第2次栗原市集中改革プラン【後期Ⅰ】策定時に、目標効果額を掲げた項目以外で効果額が発生した次の2プログラム。No.69「ふるさとくりはら応援寄附金(ふるさと納税)業務の民間委託導入」、No.71「病院事業の経費削減」

基本方針	No.	プログラム名	所管課	後期 目標額 (千円)	効果額(千円)					目標 達成 年度
					H28	H29	H30	H31	合計	
(1) 市民との信頼関係を高める	4	ごみの減量化	環境課							29
	9	応急手当普及啓発事業	警防課							29
	66	防災指導員の育成	危機対策課							29
	67	防災学習センターの利用促進	消防本部 総務課							29
	16	証明書コンビニ交付サービス等の導入検討	市民課							30
	68	水洗化の促進	下水道課 建築住宅課							29
(2) 仕組みと体質を変える	21	行政組織見直し	企画課							30
	24	定員適正化計画に基づく職員定員の管理	人事課	291,190						31
	63	人材育成のための職員研修の実施	人事課							29
	64	浄化槽事業のPFI導入	下水道課							30
	69	ふるさとくりはら応援寄附金(ふるさと納税)業務の民間委託導入	企画課		955				955	30
	32	行政評価制度の確立	企画課							30
	33	会計処理業務の見直し	会計課							29
	70	自治体クラウド導入の検討	市政情報課							29
	36	公共施設等総合管理計画の推進	管財課							29
(3) 財政を健全にする	37	市税の収納率の向上	税務課	65,450	10,247				10,247	31
	38	給食費負担金の収納率の向上	学校教育課	4,466						31
	39	保育料等の収納率の向上	子育て支援課	2,292	374				374	31
	40	介護保険料の収納率の向上	介護福祉課	884	458				458	31
	41	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	健康推進課	1,532	1,023				1,023	31
	42	住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課	1,125	2,136				2,136	31
	43	水道料金の収納率の向上	水道課	89,682	1,257				1,257	31
	44	下水道使用料等の収納率の向上	下水道課	30,318	3,560				3,560	31
	47	都市計画税の一元化	税務課							31
	48	遊休財産の売却・有効活用	管財課							31
	51	財政計画に基づく歳出削減の具現化	財政課	80,000	20,876				20,876	31
	55	公用車のコスト見直し	管財課							29
	59	水道事業の包括的委託の検討	水道課							28
60	既存下水道施設の統廃合による維持管理の効率化	下水道課							31	
71	病院事業の経費削減	医療管理課		6,677				6,677	29	
合計A (No.24、No.37-44、No.51)				566,939	39,931				39,931	
合計B (その他: No.69、No.71)				—	7,632				7,632	
総合計 (A+B)				—	47,563	-	-	-	47,563	